

(参考様式・従前と異なる受入れ機関(異なる特定監理団体)において、技能実習で従事した業務と関係する業務に従事する場合) (引き継ぐ建設・造船特定監理団体等用))

理由書

年 月 日

法務大臣 殿

特定監理団体名(企業単独型造船特定活動の場合は受入造船企業名)

住 所

Tel

【記載例】

下記1の団体で受入れ中の外国人建設就労者(氏名: 国籍:)については、建設特定活動を修了し、本年●月●日に帰国予定であったところ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料を提出したとおり、同国の居住地への帰宅が大変困難な状況にあります。

申請人は、下記2の従前の受入建設企業の経営悪化等により、当該機関での活動継が困難となり、退職することになったものと承知しています。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、当該期間中の滞在費支弁等のために就労できるよう、当団体が監理を行っている下記4の受入建設企業において、下記2の受入建設企業において建設特定活動で従事した業務(●●職種・●●作業)と関係する業務(▲●●関係の○○職種・○○作業)に、日本人が従事する場合における報酬額と同等額以上の報酬で従事することを確認します。

申請人の帰国の際には、申請人が円滑に帰国できるよう、下記1の団体と協力して対応するほか、帰国できる環境が整うまでの期間は、外国人建設就労者と同様に必要な助言・指導等を当団体が責任を持って行います。

1 (従前の特定監理団体) A協同組合(●●県●●市●●町1-1)

2 (従前の受入建設企業) B株式会社(●●県●●市●●町1-1)

3 (今次の特定監理団体) 当団体

4 (今次の受入建設企業) D株式会社(●●県●●市●●町1-1)